

## アジアのエネルギー事情について 一五〇〇字

鍵田委員 そういう中でも、近年特に経済発展が著しい、そしてエネルギー消費なり電力消費が急速にふえてきておるといふのはやはりアジアではないかというふうに思うわけですけれども、このアジア地域における予測が出ております。

二〇〇〇年の予測というのは、もうそれは達成されておるんじゃないかというふうに思うわけですが、二〇一〇年の予測にしましても、固形の燃料、これは恐らく石炭ということで見ていいんじゃないかと思いますが、石炭に対する依存が二〇〇〇年で四三%、それから二〇一〇年で四五%と逆にふえておりました、石油の方が一三%から九%に逆に減っております。その分がガスで一三から一八に増加をしておるといふふうに、若干全体の絶対量もふえておるし、その中での比重もいろいろ変わりつつあるわけですが、石油とか原子力の比重が若干落ちてきておるといふようなことを考えますと、これが環境に与える影響というのは非常に大きいんじゃないか。特に日本に対しては、偏西風の影響を受けるわけでありまして、そういう意味では大変大きな影響が出てくるのではなからうか。最近日本でも、偏西風に乗ってくる酸性雨の被害の問題が出ております。

そういう点から考えまして、そのような実態についてひとつお聞きをしたいわけですが、酸性雨というよりもエネルギーの

状況についてお聞きをしたいのと、それから、そういう環境問題につきましては、アジアの方は、環境問題に配慮するよりも、むしろまずエネルギー源を確保するということが主眼になってくる、こういう点がありますので、そういう面では、被害を受ける日本として、これらの環境に対する国際的な役割といえますか、国際的貢献といえますか、そういうふうな観点から、アジアに対してどういうことができるのかということを考えていかななくてはならぬのじゃないかと思うわけがあります。

国連のそういう環境問題についての機関を日本に置いて、中国でありますとか東南アジア、いろいろそれらに対してのアクションを起こしていこうというふうな動きもあるように聞いておるわけですが、いまいち、日本の国として、これらについてどのようにお考えになっておるのかということをお聞かせいただきたい。

稲川政府参考人 環境問題に対する日本の技術的な役割、貢献につきましては、後ほど石炭・新エネルギー部のほうから別途お答えを申し上げますが、アジアのエネルギー事情全体につきましては、昨年、アジア太平洋エネルギー研究センター、A P E R C というところが、A P E C のエネルギー大臣会合に際しまして予測値を発表いたしてございます。これは、一九九五年に比べまして二〇一〇年におきましては、石炭が約一・五倍、石油が約一・四倍、天然ガスが二・二倍に増加をするという数字でございます。

このA P E C の中でも先進国を除きましたアジア純粋の数字をばじいてみますと、二〇一〇年に向けて必要な一次エネルギーの供給

量は約五八％増加、約六割の増加でございます。特に、最大のエネルギー源でございます石油供給については、輸入量が六五％増加をする、この結果として、アジア以外の地域に対する依存が八〇％以上になる。

かような状況でございます。全体としては、世界の需要の伸び約四割に対して、アジア自身は六割強の伸びをする、その中でも石油の依存度が、域外依存度、特に中東でございますが、そこに非常に大きな依存をするという姿があらわれてございます。

こうした中で、石炭、石油の利用量が拡大することに伴いまして、環境へのインパクトは非常に大きなものがございます。京都会議、COP3では、世界全体で五％程度の削減ということをねらっているわけでございますが、アジア全体は、化石燃料を中心にして六割程度の増加をするというものでございまして、その中で、この地球環境問題にどう対応していくのかという非常に大きな課題に直面をしているところでございます。

こうした中で、日本としての役割につきまして、別途石炭部長の方から御報告を申し上げます。

北畑政府参考人 アジアで、石炭を初めとする化石燃料の消費がふえ、比率が高いというのは委員御指摘のとおりでございます。こういう消費の増加に伴いまして、温室効果ガスをどういふふうに削減していくか、それに対して日本としてどういふふうに貢献をするかという御質問かと存じます。

通産省といたしましては、二つの事業を現在実施しております。

一つは、我が国の省エネルギー、新エネルギーに関する技術をアジアの国々に移転していくため、国際エネルギー消費効率化等モデル事業という事業を現在実施しております。もう一つは、地球温室効果ガスの削減のための国際的な取引スキームであります共同実施等の有望な案件を発掘するという観点から、共同実施等推進基礎調査を実施するという事業を進めてっております。

実績を少し申し上げますと、例えば、石炭の消費割合が七割という非常に高い中国について申し上げますと、最初に申し上げます国際エネルギー消費効率化等モデル事業を十年度の実績で五件、二番目に申し上げます共同実施等推進基礎調査につきまして、中国に対して十一件、こういう協力事業を実施しております。

今後とも、アジアの国々に対するエネルギー政策に関する環境対策について、技術支援に努めてまいりたいと考えております。

鍵田委員 それらの問題については、また後ほど聞かせていただきたいと思っておりますので、ちょっと時間の関係もありますから、この辺でおいておきたいというふうに思います。

今、各国のエネルギー状況について聞かせていただいていたわけですが、これに関連して、世界のエネルギー資源の埋蔵量につきましても、いろいろな数字をポケットブックなどにも載せていただいておりますので、日本のエネルギー資源の確保、また電力の安定した供給に、どのような観点からこれからの政策に取り組みれようとしておられるのか、こういうことについての覚悟といえますか、そういうものをひとつ長官にもお聞きしたいなというふ

うに思っております。

化石燃料というのは、先ほども申しましたように、有限のものでありますから、数十年で枯渇するというものもあるわけでございますが、石油が九六年時点で四十四年ぐらいしかないとか、天然ガスが六十二年ぐらいしかない、石炭の場合はまだ二百三十一年ほどあるそうであります。